

序章

研究会の経緯と背景

合同会社公共コミュニケーション研究所 代表 CEO
東海大学 客員教授 **河井 孝仁**

日本都市センターでは、2012年度に研究会を開催し、その成果を報告書『都市自治体の広報分野における課題と専門性－478市区のアンケート調査結果を通じて－』として発刊している。

その後、13年を経過して、都市自治体広報をめぐる環境は大きく変化した。少子超高齢社会の到来はもとよりとして、VUCAと呼ばれる変動性・不確実性・複雑性・曖昧性の出現、さらに生成AIの一般化という自治体が置かれている状況、デジタルを中心として、様々なSNS、それらに関わっての動画活用の急激な進展など多様なメディアの出現とその課題などは、都市自治体広報について新たな分析を求めていると考えられる。

本研究会は上記の問題意識を受けて、都市自治体広報の現況やあり方を考えるために、行政広報を専門分野とする研究者、都市自治体において広報を実務とする者、あるいは都市自治体で広報を実務とした経験を持ちつつ現在は民間企業の立場から行政広報に関わる者、さらに、政府及び自治体を通じた行政広報への支援を行っている公益社団法人日本広報協会に所属する者によって構成した。

既に述べた背景のもと、都市自治体広報の分析には様々な視点があり得るが、時間も限られるなか、本研究会では、自治体広報の一貫性を実現するための取組み、行政広報の主体は行政に限られるのかという課題、自治体の取組みについての可視化及びアーカイブとしての広報、さらに広報を評価するための方法の4点を主な注目点とした。

研究会は、2025年5月から12月にかけて計5回にわたり、対面及びオンラインによって開催されるとともに、複数の自治体へのヒアリング、都市自治体を対象としたアンケート調査を実施した。

それらの成果は、本報告書に十分に記載した。研究会各メンバーによる論考は十分な内容となっている、さらに都市自治体へのヒアリング内容や都市自治体の皆様の多くの協力を得て実施できたアン

ケート結果は重要な素材として活用が可能になるだろう。

これらが、本書を読まれる都市自治体広報に関わる人々にとって、大きな意義となることを期待している。

